



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社

コード番号 6406 URL http://www.fujitec.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務本部長 (氏名) 加藤 義一 (TEL) (072) 622-8151

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	122,331	△2.4	7,098	△22.3	8,249	△19.4	6,119	△18.5
30年3月期第3四半期	125,297	2.2	9,131	△14.1	10,234	△7.2	7,504	1.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 3,926 百万円 (△56.6%) 30年3月期第3四半期 9,037 百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	75.77	75.71
30年3月期第3四半期	93.06	92.98

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	182,899	112,270	55.3
30年3月期	182,503	111,822	55.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 101,155 百万円 30年3月期 100,365 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
31年3月期	—	20.00	—		
31年3月期(予想)				22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	0.7	10,300	△3.4	11,000	△7.7	8,300	△6.3	102.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	90,067,000株	30年3月期	93,767,317株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	9,227,970株	30年3月期	13,053,197株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	80,760,739株	30年3月期3Q	80,645,232株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式を含めて表示しています。

31年3月期3Q 234,200株 30年3月期 346,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第3四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～ 2017年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年12月31日)	前年同四半期比 (%)
売上高	125,297	122,331	△2.4
国内	47,148	49,424	4.8
海外	78,148	72,906	△6.7
営業利益	9,131	7,098	△22.3
経常利益	10,234	8,249	△19.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,504	6,119	△18.5
1株当たり四半期純利益	93.06円	75.77円	—

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米中間の通商問題の影響もあり、先行き不透明感が一層強まりました。中国では、米国からの輸入が減少するなど、成長は鈍化しました。米国では、引き続き内需は底堅く、景気は堅調に拡大しました。その他の国では、インドは内需の牽引で高い成長を維持し、他のアジア地域では、景気の回復は緩やかなものとなりました。日本では、自然災害の影響があったものの、雇用や所得面の改善により、緩やかな景気拡大を維持しました。

昇降機業界におきましては、南アジアや北米での需要が底堅く推移する一方で、中国では、低価格帯中心の厳しい価格競争が続きました。日本の需要は、ホテルや生産施設向けで増加しており、大型建設案件が続く首都圏を中心に概ね堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間の国内市場は、新設事業では、堅調なホテル向けに加えて、事務所や店舗向けに大口案件を受注し、前年同期比で増加しました。既設のエレベータやエスカレータを最新の安全基準や制御システムに更新するモダニゼーション事業では、官公庁向けの受注が増加するなど、総じて堅調に推移しました。

海外市場での受注は、北米では新設工事および更新工事が増加し、南アジアでもインドを中心に新設工事が増加しましたが、東アジアでは、中国での厳しい市場環境により、新設工事が減少しました。

以上の結果、国内受注高570億53百万円（前年同四半期比8.2%増）、海外受注高727億77百万円（同3.0%減）となり、受注高合計は1,298億30百万円（同1.6%増）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質3.4%減となっています。

売上高は、国内売上高494億24百万円（前年同四半期比4.8%増）、海外売上高729億6百万円（同6.7%減）となり、合計で1,223億31百万円（同2.4%減）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質7.1%減となっています。

受注残高は、国内受注残高681億11百万円（前連結会計年度末比12.7%増）、海外受注残高1,396億10百万円（同0.3%増）となり、合計で2,077億22百万円（同4.1%増）となりました。なお、海外受注残高では、為替変動による影響は僅少でした。

損益面では、営業利益は日本および東アジアでの減少により、70億98百万円（前年同四半期比22.3%減）、経常利益は、82億49百万円（同19.4%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより、87億78百万円（同14.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億19百万円（同18.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売 上 高			営業利益または営業損失		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半 期比 (%)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半 期比増減額
日 本	49,341	51,886	5.2	4,320	2,993	△1,327
北 米	17,958	17,619	△1.9	712	653	△58
欧 州	364	272	△25.1	△55	△37	18
南アジア	12,348	12,286	△0.5	1,645	1,556	△88
東アジア	53,293	48,360	△9.3	2,586	1,582	△1,003
小 計	133,306	130,426	△2.2	9,209	6,749	△2,460
調 整 額	△8,009	△8,094	—	△78	349	427
合 計	125,297	122,331	△2.4	9,131	7,098	△2,032

(日 本)

売上高は、新設事業、サービス事業ともに増加し、518億86百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。営業利益は、人件費など固定費の増加に加えて、大型工事での材料費先行による変動費増により、29億93百万円（同13億27百万円減）となりました。

(北 米)

売上高は、プロジェクト延伸による新設工事で減少しましたが、サービス事業の増加で、176億19百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。営業利益は、新設工事売上高の減少により、6億53百万円（同58百万円減）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質0.1%増となりました。

(欧 州)

売上高は、ドイツ子会社の売却（2018年2月）により、前年同四半期比25.1%減の2億72百万円となり、37百万円の営業損失（前年同四半期 営業損失55百万円）となりました。

(南アジア)

売上高は、インドで増加しましたが、シンガポールで減少し、122億86百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。営業利益は、新設工事採算の低下により、15億56百万円（同88百万円減）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質1.3%減となりました。

(東アジア)

売上高は、新設工事の減少により、483億60百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。営業利益は、売上高の減少や韓国での輸出採算の低下などにより、15億82百万円（同10億3百万円減）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質10.7%減となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、1,828億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億96百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の売却による減少に対し、現金及び預金、商品及び製品が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、706億29百万円となりました。これは主に、前受金の増加に対し、未払法人税等、工事損失引当金が減少したことによります。

純資産額は、1,122億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億48百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少11億4百万円、為替換算調整勘定の減少12億88百万円に対し、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益や期末および中間配当金の支払いなどの純額で28億82百万円増加したことによります。なお、2018年5月18日付で実施した自己株式の消却により、利益剰余金および自己株式がそれぞれ42億83百万円減少しています。また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.3%（前連結会計年度末比0.3ポイント増）となり、1株当たり純資産額は1,251.32円（同7.86円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)の連結業績予想につきましては、2018年5月11日に公表した予想の変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,856	51,331
受取手形及び売掛金	53,411	52,888
商品及び製品	5,553	6,863
仕掛品	7,975	7,329
原材料及び貯蔵品	8,334	8,475
その他	4,500	5,180
貸倒引当金	△2,102	△2,103
流動資産合計	127,530	129,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,272	20,773
機械装置及び運搬具（純額）	4,040	3,669
工具、器具及び備品（純額）	1,828	2,013
土地	6,939	6,928
リース資産（純額）	8	368
建設仮勘定	299	647
有形固定資産合計	34,388	34,401
無形固定資産		
のれん	319	244
その他	3,710	3,547
無形固定資産合計	4,029	3,792
投資その他の資産		
投資有価証券	10,569	8,693
長期貸付金	216	224
その他	5,893	5,948
貸倒引当金	△125	△127
投資その他の資産合計	16,553	14,739
固定資産合計	54,972	52,932
資産合計	182,503	182,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,150	16,044
電子記録債務	4,714	5,019
短期借入金	3,451	3,211
1年内返済予定の長期借入金	524	130
未払法人税等	1,402	958
賞与引当金	2,471	1,256
工事損失引当金	5,957	4,836
その他の引当金	1,001	763
前受金	21,841	23,273
その他	9,305	10,435
流動負債合計	66,821	65,929
固定負債		
長期借入金	435	444
退職給付に係る負債	3,145	3,688
その他	278	567
固定負債合計	3,859	4,699
負債合計	70,681	70,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,568	14,569
利益剰余金	94,381	92,981
自己株式	△15,083	△10,663
株主資本合計	106,401	109,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,215	2,111
繰延ヘッジ損益	△26	1
為替換算調整勘定	△8,281	△9,570
退職給付に係る調整累計額	△943	△808
その他の包括利益累計額合計	△6,036	△8,265
新株予約権	61	49
非支配株主持分	11,396	11,065
純資産合計	111,822	112,270
負債純資産合計	182,503	182,899

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	125,297	122,331
売上原価	98,067	96,477
売上総利益	27,229	25,853
販売費及び一般管理費	18,098	18,755
営業利益	9,131	7,098
営業外収益		
受取利息	704	777
受取配当金	159	168
為替差益	197	189
その他	271	240
営業外収益合計	1,332	1,374
営業外費用		
支払利息	59	76
たな卸資産廃棄損	15	38
訴訟関連費用	99	1
その他	54	107
営業外費用合計	229	223
経常利益	10,234	8,249
特別利益		
固定資産売却益	7	14
投資有価証券売却益	20	673
補助金収入	—	40
特別利益合計	27	728
特別損失		
固定資産除売却損	24	33
投資有価証券売却損	—	0
事務所移転費用	—	164
特別損失合計	24	199
税金等調整前四半期純利益	10,238	8,778
法人税、住民税及び事業税	1,247	1,224
法人税等調整額	913	923
法人税等合計	2,160	2,147
四半期純利益	8,077	6,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	572	511
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,504	6,119

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	8,077	6,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,311	△1,104
繰延ヘッジ損益	△125	33
為替換算調整勘定	△417	△1,769
退職給付に係る調整額	192	135
その他の包括利益合計	960	△2,704
四半期包括利益	9,037	3,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,357	3,890
非支配株主に係る四半期包括利益	679	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2018年5月18日付で、自己株式3,700,317株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ42億83百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が929億81百万円、自己株式が106億63百万円となっております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しています。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

一部のIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号（リース）を早期適用しています。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	47,351	17,938	352	12,348	47,305	125,297	—	125,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,989	19	12	—	5,988	8,009	△8,009	—
計	49,341	17,958	364	12,348	53,293	133,306	△8,009	125,297
セグメント利益又は 損失(△)	4,320	712	△55	1,645	2,586	9,209	△78	9,131

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△78百万円には、セグメント間取引消去△0百万円およびたな卸資産の調整額△78百万円が含まれています。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	49,823	17,569	261	12,267	42,410	122,331	—	122,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,063	50	11	18	5,950	8,094	△8,094	—
計	51,886	17,619	272	12,286	48,360	130,426	△8,094	122,331
セグメント利益又は 損失(△)	2,993	653	△37	1,556	1,582	6,749	349	7,098

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額349百万円には、セグメント間取引消去246百万円およびたな卸資産の調整額102百万円が含まれています。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。